



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 文化シャッター株式会社

コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	63,160	2.4	2,390	△24.9	2,486	△25.0	1,339	△21.1
28年3月期第2四半期	61,687	8.0	3,183	△0.6	3,316	△9.6	1,697	△26.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,800百万円 (25.6%) 28年3月期第2四半期 1,433百万円 (△49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.68	—
28年3月期第2四半期	23.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	127,447	61,804	48.5
28年3月期	130,098	60,721	46.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 61,804百万円 28年3月期 60,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	2.7	9,000	△10.8	9,500	△9.7	6,400	0.8	89.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	72,196,487 株	28年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	502,137 株	28年3月期	501,940 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	71,694,433 株	28年3月期2Q	71,694,663 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月21日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の停滞や英国の欧州連合（EU）離脱決定に端を発した欧州経済の混乱等、世界経済の減速懸念により円高や株安が進行し、景気の先行きに対する不透明感が高まる状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、63,160百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。利益面におきましては、当連結会計年度よりスタートさせました新中期経営計画のもと、グループ一丸となって利益率の向上やコスト削減に取り組んでおりますが、営業利益は2,390百万円（前年同四半期比24.9%減）、経常利益は2,486百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,339百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1. シャッター関連製品事業

大型商業施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,428百万円（前年同四半期比1.8%増）となりましたが、営業利益は2,920百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

#### 2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大規模施設向けのスチールドアが堅調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,809百万円（前年同四半期比3.8%増）となりましたが、営業利益は649百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

#### 3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,980百万円（前年同四半期比7.5%増）となりましたが、営業利益は574百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

#### 4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界において、定額パッケージ商品のバリエーション拡充やリピート率の向上に取り組みましたが、連結子会社BXゆとりフォーム株式会社を中心に、低調に推移いたしましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,464百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、営業損失は134百万円（前年同四半期は営業損失122百万円）となりました。

#### 5. その他

ゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備の止水事業及び太陽光発電システム等のエネルギー事業を含め、特に産業用の太陽光発電システム等が低調に推移いたしましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,477百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、営業利益は94百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は127,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,650百万円減少しました。流動資産は76,344百万円となり、4,680百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(3,116百万円)、現金及び預金が増加(1,227百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(10,276百万円)したことが主な要因であります。固定資産は51,103百万円となり、2,029百万円増加しました。これは、建物及び構築物が増加(1,318百万円)、投資有価証券が増加(619百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は65,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,734百万円減少しました。流動負債は42,785百万円となり、3,480百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少(2,936百万円)、未払法人税等が減少(974百万円)したことが主な要因であります。固定負債は22,857百万円となり、253百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加(254百万円)した一方で、長期借入金が減少(500百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は61,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加しました。これは、配当金の支払い(717百万円)により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1,339百万円)により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加(366百万円)したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円(7.6%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は5,357百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額10,253百万円、税金等調整前四半期純利益2,464百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3,252百万円、仕入債務の減少額2,920百万円、法人税等の支払額2,157百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,355百万円(前年同四半期比65.7%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の減少額327百万円、貸付金の回収による収入64百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,955百万円、無形固定資産の取得による支出655百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,454百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額717百万円、長期借入金の返済による支出500百万円、リース債務の返済による支出236百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました数値を下記の通り修正しております。

売上高につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高が当初の予想を下回ったことに加え、現状の受注状況からシャッター関連製品事業、建材関連製品事業及びリフォーム事業において当初の予想を下回る見込みであることから、前回発表予想数値を下回る見込みであります。

また、利益面につきましても、さらなる企業コストの削減に努めて参りますが売上高の減少による影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想数値を下回る見込みであります。

なお、当期の配当予想につきましては、1株当たり年間20円(中間配当10円、期末配当10円)とする予定であり変更はありません。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	151,000	10,200	10,700	7,300	101.82
今回修正予想 (B)	147,000	9,000	9,500	6,400	89.27
増減額 (B-A)	△4,000	△1,200	△1,200	△900	—
増減率 (%)	△2.6	△11.8	△11.2	△12.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	143,180	10,087	10,524	6,349	88.56

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,478	23,706
受取手形及び売掛金	41,814	31,538
商品及び製品	9,170	12,287
仕掛品	785	897
原材料及び貯蔵品	3,001	2,974
その他	3,878	5,018
貸倒引当金	△104	△78
流動資産合計	81,024	76,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,046	8,364
土地	9,633	9,919
その他(純額)	6,464	6,122
有形固定資産合計	23,144	24,407
無形固定資産		
のれん	2,009	1,735
その他	2,182	2,689
無形固定資産合計	4,191	4,425
投資その他の資産		
投資有価証券	13,957	14,576
退職給付に係る資産	1,272	1,288
その他	6,900	6,796
貸倒引当金	△393	△390
投資その他の資産合計	21,737	22,270
固定資産合計	49,073	51,103
資産合計	130,098	127,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,526	26,589
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,078	1,104
賞与引当金	3,159	3,043
役員賞与引当金	174	60
工事損失引当金	35	42
その他	9,291	9,945
流動負債合計	46,266	42,785
固定負債		
長期借入金	3,000	2,500
役員退職慰労引当金	501	492
退職給付に係る負債	18,238	18,493
資産除去債務	51	51
その他	1,319	1,319
固定負債合計	23,110	22,857
負債合計	69,376	65,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,298
利益剰余金	30,951	31,573
自己株式	△155	△156
株主資本合計	58,144	58,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,137	3,503
土地再評価差額金	△77	△77
為替換算調整勘定	122	150
退職給付に係る調整累計額	△604	△538
その他の包括利益累計額合計	2,576	3,037
純資産合計	60,721	61,804
負債純資産合計	130,098	127,447

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,687	63,160
売上原価	44,004	45,798
売上総利益	17,682	17,362
販売費及び一般管理費	14,498	14,971
営業利益	3,183	2,390
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	120	131
受取賃貸料	29	34
持分法による投資利益	—	64
助成金収入	28	7
貸倒引当金戻入額	0	2
その他	47	55
営業外収益合計	233	300
営業外費用		
支払利息	21	25
持分法による投資損失	36	—
コミットメントフィー	3	3
為替差損	2	147
その他	36	28
営業外費用合計	100	205
経常利益	3,316	2,486
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	82	23
特別損失合計	82	23
税金等調整前四半期純利益	3,235	2,464
法人税等	1,538	1,124
四半期純利益	1,697	1,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,697	1,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,697	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	381
為替換算調整勘定	△4	8
退職給付に係る調整額	△78	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	35
その他の包括利益合計	△264	460
四半期包括利益	1,433	1,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,235	2,464
減価償却費	1,171	1,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	290
受取利息及び受取配当金	△127	△136
支払利息	21	25
持分法による投資損益 (△は益)	36	△64
固定資産処分損益 (△は益)	80	22
売上債権の増減額 (△は増加)	9,271	10,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,498	△3,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,368	△2,920
その他	△1,030	△409
小計	6,729	7,374
利息及び配当金の受取額	127	166
利息の支払額	△23	△25
法人税等の支払額	△1,912	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,921	5,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△511	327
有形固定資産の取得による支出	△1,627	△1,955
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△353	△655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,201	—
投資有価証券の取得による支出	△165	△93
貸付けによる支出	△75	△52
貸付金の回収による収入	51	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,877	△2,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△400	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△645	△717
リース債務の返済による支出	△206	△236
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,216	1,555
現金及び現金同等物の期首残高	23,582	20,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,366	22,077

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	23,011	25,827	7,426	3,767	60,032	1,654	61,687	—	61,687
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,601	7	351	1	1,961	80	2,042	△2,042	—
計	24,613	25,834	7,778	3,768	61,994	1,734	63,729	△2,042	61,687
セグメント 利益又は損失 (△)	3,244	736	595	△122	4,454	104	4,559	△1,376	3,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第2四半期連結累計期間においては2,436百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	23,428	26,809	7,980	3,464	61,683	1,477	63,160	—	63,160
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,716	12	425	5	2,159	90	2,250	△2,250	—
計	25,144	26,822	8,405	3,470	63,843	1,567	65,410	△2,250	63,160
セグメント 利益又は損失 (△)	2,920	649	574	△134	4,009	94	4,104	△1,713	2,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。